

個別事業(取組)評価				
事業No.	6	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	新教育課程拠点校指定事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	6,088
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	5,252

当初計画		年度末点検・評価	
① 現状 (課題) と その要因	【現状】 平成20年3月に学習指導要領が改訂され、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から新教育課程が全面実施されるが、円滑な実施が困難な状況である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 今回の改訂は、約40年ぶりに指導内容や授業時数が増加する改訂であり、このような改訂を経験した現職教員はいない。 平成21年度から順次14校を指定し、3年間かけて拠点校づくりに取組を進めている。	
	【要因】 現行の学習指導要領に示された指導内容が教員に十分定着していない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 学校訪問時の授業参観や公開授業の視察などにより課題を特定している。	
② 目標 (Outcome)	① 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3年間で県内のモデルとなる学校を中学校4校(東部1校、中部1校、西部1校、高知市1校)、小学校10校(東部2校、中部2校、西部2校、高知市4校)をつくる。 ② 全ての指定校で成果を普及するための研究発表会(公開授業、授業の検討会・実践発表)を実施し、参加者の90%以上から肯定的な評価を得る。 ③ 授業力総合診断シートの全体平均値を3ポイント以上にする。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3年間で県内のモデルとなる学校をつくるうえで、目標は妥当であると判断している。	
	【検証(比較)方法】 ② 参観者による評価表の回答結果を活用する。 ③ 授業力総合診断シートを活用する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 計画通り、14校のモデル校をつくることができた。研究発表会の参加者数は着実に増加しており(H22年度:1164名→H23年度:1561名)、成果の普及も進んでいる。特に、今年度で事業が終了する中学校3校については、研究報告書を県内全ての中学校に配付し、広く成果の普及を図ることができた。 ② 研究発表会に対し肯定的な評価を行った参加者の割合は94.1%であり、目標数値を達成することができた。 【研究発表会参加者による評価結果の抜粋(数値は肯定的評価の割合)】 「新学習指導要領の趣旨や内容を反映した取組をしていると思うか」97.1% 「研究発表会は参考になったか」99.2% ③ 授業総合力診断シートの結果、14校全体の平均値は3.24ポイントであり、モデル校における教員の授業力は一定の水準に達していると判断している。(1回目:3.17ポイント 2回目:3.31ポイント)	
③ 実施内容 (Input・Output)	◆ 新教育課程への移行措置を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施 ◆ 組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ◆ 言語活動を重視した授業づくりの実践	オ 計画通り実施されていたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各指定校への指導主事の訪問回数を昨年度より増やし、「新教育課程を踏まえた各教科等の経営について」、「校内体制・校内研修の充実について」、「言語活動を重視した授業づくり」について継続的な指導を行ったことで、新学習指導要領の趣旨を反映した組織的な学校運営を確立することができた。(延べ訪問人数 592名) ◆ 連絡協議会の実施により、定期的に取り組状況の把握、意見交換、研究の方向性の確認を行うことができた。 ・第1回連絡協議会(5月~6月 14校) 「研究の方向性の確認・他校との情報交換」 ・第2回連絡協議会(8月 14校) 「県外の実践事例発表・実践交流」 ・第3回連絡協議会(2月 14校) 「指定終了校による実践発表・次年度の取組」	
総合評価 と 今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/> 【総合評価】 拠点校においては、授業総合力診断シートの結果等により、教員の授業力が着実に向上していることを確認することができた。また、研究発表会の参加者数の増加や評価表の結果から、実質的にモデルとなる学校づくりができており、その成果の普及も着実に進んできている。	【今後の方向】 各指定校の研究成果の普及に重点を置き、以下に取り組む。 ◆ 研究成果をホームページや各種研修会等を通じて発信できるよう、引き続き支援を行う。 ◆ 指定校の教員による他校での授業実践等、授業モデルの普及のための仕組みづくりを行う。 ◆ 各拠点校の研究成果を研究報告書等に取りまとめ、県内全ての小中学校に配付する。	